

氏名	谷 亮 治
学位の種類	博士（社会学）
学位授与年月日	2010年3月31日
学位論文の題名	現代的要請に対する地域コミュニティの実践的可能性とその成立要件に関する研究

【論文内容の要旨】

1. 本論文の研究意義と課題、論文の骨子

近年我国では、高齢者・子どもの見守りや災害対策、あるいは地域活性化等の地域課題に対処し、地域住民が安心して暮らすことができる地域づくりの担い手として、地域コミュニティへの期待が語られている。しかしその一方、地域コミュニティの希薄化が言われて久しく、実際、我が国における地域コミュニティの実質的担い手である町内会自治会や自治連合会などの地域組織の加入率は低下傾向にある。また、多様な市民活動の展開やSNSのようなネット上におけるコミュニティの展開などにみるように、人々が帰属するコミュニティそのものも多様化し拡散しつつある。

そのような、「地域コミュニティ」を巡る時代的要請と時代状況の中、地域社会学やコミュニティ政策などの関係分野において、いま、地域コミュニティの役割に期待する立場、コミュニティの存在や役割に疑問を提示する立場の双方から多くの立論がなされているが、それらの多くは、「地域コミュニティ」の可能性に期待するにしろそれを否定するにしろ、先験的に存在する（存在した）「地域コミュニティ像」を前提にしたうえで、今現在における地域コミュニティの状況について論じその可能性を論評する、という段階にとどまっている。

しかし、いま、地域コミュニティに求められているものが「地域住民が安心して暮らすことのできる地域社会づくり」という役割であるのならば、その可不可を知るためには、「今現在における地域コミュニティはどのようなものか」を論じるだけでは不十分である。いま求められているものが、「地域住民が安心して暮らしていけるような地域コミュニティは実現可能か」「可能だとすれば、実現可能な地域コミュニティはどのようなものなのか」という実践的問いに対する解であるとすれば、「地域コミュニティの形成が困難と言われる現在において、それでもなお成立しうる現在のコミュニティモデルが、どの程度有効であるか、そのような有効なコミュニティはどのような特性を備えれば成立するかを明らかにする」ことを目的とする本研究は、まずその実践的課題設定において時宜を得た先進的研究であるといえる。

上記の通り、本研究は、地域住民が安心して暮らしていくうえで地域コミュニティをうまく活用しうる可能性とそのため戦略を示そうとするものであるが、しかし、著者は、よくあるコミュニティ擁護論のように、先験的に「地域コミュニティはいいものであり必要なもの」とみなすのではなく、まずはじめに、これまで語られてきた、地域コミュニティへの期待論、地域コミュニティへの批判論に関する先行研究を丁寧に読み解き、これら言説のなかで語られる地域コミュニティの問題点や成立困難性を示す要因を整理し、そうした批判をある程度受け入れつつなお、批判者の言説では、地域の人々が直面する課題（コミュニティに期待される役割）を解決することが出来ないとして、あらためて、コミュニティに期待される役割を実現しうるコミュニティモデルを確立することの必要性を説く。

さらに、期待論、批判論双方の読みときを通して、従来の言説が、期待論においても批判論においても、暗黙のうちに「地域コミュニティ＝小地域の全体を覆う関係性」「地域コミュニティがしっかりしている

= 地域社会に属する人たちがみんなが関係性をもってつながっている状態」であるという「理想的」状態を前提としているが（例えば、「価値の多様化の中では地域コミュニティの全体性はありえない」や「生活圏が拡大したことにより小地域という範囲はつながりの単位として有効性を失った」という批判もそのことを前提に語られている）、現実の小地域においては、地域の全員が積極的に特定の組織や活動に参加したり、思想を共有したりすることはあり得ないことを前提にしつつ、それでもなお現在、多くの地域コミュニティにおいて、直面する地域課題を地域住民で（地域コミュニティで）解決することができている要因として、地域住民の中の有志（コアリーダー層）が、地域内の地域資源（地縁ネットワーク）を活用し、多くの地域住民の信頼を受けながら協力を得て課題を解決する、というコミュニティモデルを仮説的に提起する。もちろん、仮説的といいつつ、本コミュニティモデルは概念操作の帰結ではなく、著者の長期にわたるフィールドワークの中で獲得されたものであり、かつ、本論の中で、実証データに基づいて論証される。

本論文では、現在、各地に存在する地域コミュニティのなかから5カ所の代表的事例を選定し、各地域での丁寧なフィールドワーク調査を通じて、各事例ごとに、今日的課題に対する地域コミュニティの有効性を実証的に明らかにした上で、コミュニティ活動や担い手に関する詳細な実態分析のなかから、地域課題解決機能が発揮されるためのメカニズム（コアリーダー層の動きやコアリーダー層と周辺住民の人的ネットワーク、あるいはそれを支える地域組織の形態や役割）を発見しており、この部分の論考は本論の白眉である。

著者は、そのようにして発見された地域内のメカニズムを「コミュニティ」と再定義し、そのようなコミュニティの成立要件を各事例での知見を通して実証的に明らかにすることで、上述した「コミュニティモデル」仮説の有効性を（限られた事例の中からではあるが）証明し得たとする。このように、経験にもとづく仮説を、実証との往復のなかで検証し概念化しようとするアプローチは、評価すべき本研究の特性である。

2. 本論文の章構成

1 研究の目的と方法

- 1-1 研究の目的
- 1-2 コミュニティへの期待
- 1-3 コミュニティ期待論への批判
- 1-4 研究の方法

2 京都市上京区春日学区のケーススタディ

- 2-1 本章の目的と方法
- 2-2 調査データの整理と分析
- 2-3 春日学区が示す有効性と成立要件
- 2-4 本章のまとめ

3 福岡市小田部校区のケーススタディ

- 3-1 本章の目的と方法
- 3-2 調査データの整理と分析
- 3-3 小田部校区が示すコミュニティの可能性と成立要件

- 3-4 本章のまとめ
- 4 島根県隠岐郡海士町のケーススタディ
 - 4-1 本章の目的と方法
 - 4-2 海士町の地域概要
 - 4-3 海士町の期間限定居住型コミュニティサポーターの可能性
 - 4-4 期間限定居住型コミュニティサポーターの形成要因
 - 4-5 期間限定居住という関わり方の有効性
 - 4-6 海士町コミュニティの示す可能性と成立要件
 - 4-7 本章のまとめ
- 5 京都市吉祥院学区のケーススタディ
 - 5-1 本章の目的と方法
 - 5-2 京都市の「一般施策化した同和対策事業」の制度特性
 - 5-3 実効性の検証～吉祥院学区のケーススタディ
 - 5-4 吉祥院学区コミュニティの示す可能性と成立要件
 - 5-5 本章のまとめ
- 6 宝塚市川面地区のケーススタディ
 - 6-1 本章の目的と方法
 - 6-2 宝塚小学校区コミュニティの特性
 - 6-3 宝塚小学校区コミュニティの示す可能性と成立要件
 - 6-4 本章のまとめ
- 7 現代的要請に対するコミュニティの有効性とその成立要件
 - 7-1 本章の目的
 - 7-2 コミュニティの有効性
 - 7-3 有効性を発揮するコミュニティの成立要件
 - 7-4 コミュニティ批判論への回答～今日的なコミュニティモデルの可能性
 - 7-5 本章のまとめ
- 8 本研究の結論
 - 8-1 本研究のまとめ
 - 8-2 成長する樹木に喩えうる、「動的な過程」としてのコミュニティ
 - 8-3 今後の課題

参考文献一覧

3. 各章ごとの概要

本論文は、第1章「研究の目的と方法」で研究の枠組みと仮説を提起した上で、第2章から第6章まで、それぞれ京都市春日学区・福岡市小田部学区・島根県隠岐郡海士町・京都市吉祥院学区・宝塚市川面地区における事例調査と分析から得られた知見を提示し、第7章において、各章の知見を横断的に整理することで、そこから明らかになる「実現可能なコミュニティモデル」の有効性と成立要件を提起している。第8章は、今回の研究を踏まえての今後のコミュニティ政策提言である。各章ごとの要旨は以下の通り。

1：研究の目的と方法

本研究の目的が、「今ある地域コミュニティの親睦機能や相互扶助機能を活用することで、地域住民が安心して暮らすことのできる小地域社会を実現するための実践的戦略を明らかにする」ため、これまでの地域コミュニティ研究であり論及されてこなかった「コミュニティの有効性」や、「有効な（実現可能な）コミュニティの成立要件を明らかにする」ことにあることを明確に示したうえで、今日有効な地域コミュニティとはどのようなものであるかを仮説的に提起するため、第2節・第3節において、地域コミュニティへの期待に関する先行研究、コミュニティに対する批判に関する先行研究を丁寧に読み解いている。先行研究において語られる「地域コミュニティに期待される役割」として、「親睦・交流機能」「きめ細やかなケアが必要な地域課題への対応機能」「地域自治機能」「人々が帰属する中間の共同体機能」があると整理し、その一方で、地域コミュニティの問題点や成立困難性を示す要因として、「生活圏の拡大がもたらす小地域社会の有効性の低下」「ボランティアな活動のもつ、加重負担やスキル不足」「生活様式や価値観が多様化するなかでの、全体性をもったコミュニティの成立困難性」「相識関係にもとづく情緒的な親密さに依存するがゆえの閉鎖性」が語られているとしたうえで、読み解きを通して、従来の言説が、期待論においても批判論においても、暗黙のうちに「地域コミュニティ＝小地域全体を覆う関係性」「地域コミュニティがしっかりしている＝地域社会に属する人たちがみんなが関係性をもってつながっている状態」であるという「理念的」状態を前提としているとする。それに対して著者は、実際の地域コミュニティにおいては、地域の全員が積極的に特定の組織や活動に参加したり、思想を共有したりすることはあり得ないことを前提としつつ、それでもなお現在、多くの地域コミュニティにおいて、直面する地域課題を地域住民で（地域コミュニティで）解決することができている要因として、地域住民の中の有志（コアリーダー層）が、地域内の地域資源（地縁ネットワーク）を活用し、多くの地域住民の信頼を受けながら協力を得て課題を解決する、というコミュニティモデルを仮説的に提起する。

本章ではあわせて、現在、コミュニティに期待される主な課題として「親睦や自己実現」「生活に密着する決め細やかなケア（社会的弱者のケア・災害時の対応・防災・子育て支援・子どもの安心安全）」「地域活性化」「地域自治・ガバナンスの形成」と整理したうえで、それらの要請に部分的にでも応えている事例として「京都市春日学区」「福岡市小田部学区」「島根県隠岐郡海士町」「京都市吉祥院学区」「宝塚市川面地区」を選定し、調査対象として位置づけている。

2：京都市上京区春日学区のケーススタディ

学区全体で諸地域団体を束ねる「春日学区住民福祉協議会」を組織し、40年にわたって高齢者福祉・防災活動に取り組む地域を対象に、5年にわたる参与観察とコアリーダー層への詳細にヒアリング調査にもとづき、この地域における地域コミュニティの有効性と、成立要件を明らかにしている。とりわけ、コアリーダー層が「いやいややっている」のではなく、信頼される喜びや地域の中で役割があることによるやりがい、ともに活動する仲間がいて認め合う関係性、などが活動のエネルギーになっているという発見は重要である。

3：福岡市小田部校区のケーススタディ

人口流動の多い福岡市の郊外住宅地区において、子どもの安心安全を核にはじまった子どもの見守りパトロール活動「だいこんの会」に注目し、賃貸居住者も含む若い子育て世代を中心に数年でコミュニティ活動が活発化した要因を、参与型調査によって明らかにしている。小学校の「おやじの会」を窓口、有志を集めるといった市民活動的組織形態や、学区全体を束ねる地域組織（自治協議会）に所属しその支援を

受けつつ、相対的に自立し自由な動きを行なうという特性などが興味深く、今後の（実現可能な）コミュニティのあり方に大きな示唆を与える調査である。

4：島根県隠岐郡海士町のケーススタディ

漁業の衰退や若年層の流出による少子高齢化に悩む離島である海士町では、地域資源を活かしたコミュニティビジネスの展開と、それを担う若者を「期間限定居住者」として外部から受け入れる政策をとっている。著者は、この地域を複数回訪れ、期間限定居住者と生活を共にするなかで参与観察を行ない、島の生き残り戦略をコミュニティを活かした戦略という視点から読み解いていく。この規模の基礎自治体では行政が地域コミュニティの事務局として機能しているという指摘や、「期間限定居住者」が地域コミュニティの一員と認められることで役割を果たしていくメカニズムなどの発見が興味深い。

5：京都市吉祥院学区のケーススタディ

農村型被差別部落を含みつつ近郊住宅地として都市化した地域において、形式的には地域全体を包含して人権まちづくりに取り組んできた「ふれあい吉祥院実行委員会」（現在はNPO）の活動を、市の同和施策、とりわけ地域内に設置されたコミュニティセンターの役割と関連させながら分析し、地域コミュニティの力の弱さ（ボランティアの限界・専門性の欠如）を補う外部支援の必要性和問題点を明らかにしている。なお筆者は、コミュニティセンター臨時職員として「ふれあい吉祥院実行委員会」の事務局を担っており、本研究は当事者による参与観察調査である。

6：宝塚市川面地区のケーススタディ

小学校区単位で、地域を包括する地域自治組織の再編に取り組む宝塚市の事例。川面地区は、旧集落の周辺に駅開設以降開発がすすんだ地域であり、旧集落を中心とする自治会と、新住民中心の新しいコミュニティ活動を統合して、'97年、宝塚小学校地域全体を包含する（範囲は小学校区と一部ずれる）「宝小コミュニティ」が結成された。地域の新旧住民の参加を得、地域代表として行政とのパートナーシップを担うという、地域コミュニティの新しい可能性を示唆する事例である。

7：現代的要請に対するコミュニティの有効性とその成立要件

第2章から第6章まで、各事例ごとに読み解いてきた「コミュニティの有効性」と「成立要件」を横断的にながめることで、第1章で掲げた第1の課題である「現代的要請に対して地域コミュニティは有効である」ということを論証した上で、有効性を発揮しうるコミュニティの特性を「顔の見える関係を活かす」「コミュニティの中で、役割がある、認知されている、居場所がある」「活動が、住民（コアリーダー）をつなぎ関係を育む場となる」「地縁ネットワークが活かされ、コアリーダーが多くの住民の中継役（ハブ）として機能している」として、有効性を発揮しているコミュニティにおいても、地域住民全員が積極的に参加しているわけではなく、ネットワークの結節点にいるコアリーダーが多くの住民と網目状につながることで、地域のニーズを吸収し、地域の資源を活かし、地域課題の解決に有効性を発揮している、という状況を明らかにしている。

次いで、このようなコアリーダーがボランティアな活動を継続できる理由はなにか（多くの住民が積極的でない状況の中でがんばるリーダーは「奇特な人（特別）」なのか。だとすれば、「実現可能」性があるとはいえない）、コアリーダーと住民の関係はどのようなものか（単なる「仲良し」という情緒の関係であれば、拡がりを持ち得ない）、という設問を立て、それに答える形で、コアリーダーの役割や特性として「経験をつみ、地域の事情に精通していることによる、住民からの信頼」「地域の人たちからの信頼を梃子に、ネットワークをつなぎ合わせベストマッチを調整する」「『やりがい』『仲間との楽しみ』『地域での立

場』など、活動の中での喜びが動機となる」「ほうほうにつながりを持つコアリーダーは継続的共同経験の中で育まれる」ということを明らかにしている。

さらに、「実現可能な」「有効な」地域コミュニティであるための要件として、事例から見えてくる地域全体のガバナンスの仕組みにも論及している。著者によれば、ガバナンスの成立要件は「組織的側面1：地域を束ね、人々をつなぐ〈よりしる〉的組織をもつ」「組織的側面2：組織（つながるための形式）を動かす、幹事役となるコアリーダーグループが存在する」「連携を可能にする、コアリーダーどうし、コアリーダーと個々の住民の個人間の信頼がある」「継続性（組織やつながりが拡がり、組織の実力が高まっていく）」である。

また、有効性をもつ地域コミュニティに対しては、専門家や行政などから、様々な形での外部支援があるとして、有効な外部支援のあり方について「行政との分業的パートナーシップ」「場所や資金」「事務局機能の一部分担」にわけて整理したうえで、外部支援は「コミュニティ内の『信頼をおびたつながりの発展』をうながす、というスタンスが必要」とする。

こうして、5つの事例の知見を引用しつつ提起した「有効性をもつ地域コミュニティ」の備える実践的知見をもとに、著者は、第1章で紹介した「コミュニティ批判論」の各論点に対して、逐一反論を加えつつ、これらのコミュニティ批判を乗り越える今日的なコミュニティモデルは実現可能であると結論づけている。

8：本研究の結論

本論の研究的まとめは第7章である。この章では、第7章までで明らかになった、現在において実現可能なコミュニティを形成するプロセスを、「成長する樹木」にたとえることで、今後多くの地域で、地域課題に対応しうるコミュニティを生成していくための「動的過程」に取り組む必要性を提起し、実践的研究のまとめとしている。

【論文審査の結果の要旨】

論文の概略は上記の通りであるが、本論文の意義と評価は以下のようにまとめられる

- ① いま我が国においては、多くの自治体で、小地域単位ごとに「包括的地域自治組織」を設立し、地域コミュニティが地域を運営する（コミュニティガバナンスをめざす）コミュニティ政策が展開しつつある。しかしこの政策が、行政から地域へ一方的にボトムダウンで進められるとすれば、その効果は期待できない。このような政策が意味を持つためには、第一に、弱体化しつつあり様々な問題を抱えつつも、地域コミュニティがいまなお機能しうる（有効である）ことが必要条件であり、かつ、そのような地域コミュニティを再活性化し有効化しようとするコミュニティ自身の動きにあわせながら政策を進めることが重要である。

そのような視点に立ってみた場合、小地域からボトムアップ的に社会を再構築していくことを射程にいれ、地域コミュニティを、アプリオリに存在するものとしてでなく戦略的に構築していくものとしてとらえた上で、詳細な分析を通して実現可能な地域コミュニティモデルとその構築のための実践的プログラムを提言しようとする本研究は、他に類をみない先進性をもつとともに、きわめて時宜を得たものと評価できる

- ② 本研究を実証面で支える5つの先進事例についての詳細な調査は、調査方法・分析ともに高い水準にあり、その成果は今後のコミュニティ研究に資するものと高く評価できる。また、春日学区や吉祥院

学区において著者が、数年にわたり地域コミュニティに参加する形で参与観察を継続し、そこでの体験も含めて省察し概念化する「参加型研究」とでもいえる研究方法を確立実践していることは高く評価されてよい。こうした、愚直なまでにフィールド調査を大切にす姿勢は、研究者として得がたい資質である。そうした姿勢で取り組まれたことにより、各事例調査とも、きわめて深い洞察にみちたデータを得ることに成功しており、そこから導かれる結論も示唆に富むものとなっている。とりわけ、「〈有効なコミュニティ〉でも住民全員がつながりを持ち積極的である必要は無い。信頼されるコアリーダーが人々をつなぐハブの役目を果たすことで、地域コミュニティとして機能する。だからこそ、このようなコミュニティは今日でも実現可能」「コアリーダーたちは、犠牲的精神で活動しているのではなく、『やりがい』『仲間との楽しみ』『地域での立場』など活動の中での喜びが動機となる」「コアリーダーと住民をつなぐものは〈仲良し〉という情緒的關係ではなく〈役割と能力〉への信頼」などのような実践に即した発見は、今後のコミュニティ論・コミュニティ政策に大きく寄与するものである。

- ③ これまで我国で語られてきた地域コミュニティに関する先行研究を丁寧にサーベイし、あわせて、近年欧米でも盛んになりつつあるコミュニティガバナンスに関する議論やネイバーフッズアソシエーション研究も参照しながら、それらを自らの主題の中で整理し、批判的、肯定的に摂取したうえで、論を展開しており、その点においても評価できる。
- ④ 実証的調査を重ねながら、その一方で、全体を貫く問題意識と論理枠組みを提起し、実証データ分析と概念化作業の往復のなかから、首尾一貫した大部の論文を完成させる力量は評価できる。

以上の点において、本論文は高く評価することができる。そのことを踏まえたうえで、なお、本論文には以下のような課題も指摘された。

- ① 本研究は、今日的課題を解決するための担い手として「地域コミュニティ」に照準を当てているが、それ以外に、環境問題や子育てなど、特定の課題で集る市民活動型のコミュニティもありうる。「実現可能で有効なコミュニティ」の実践的方向性を論ずるのであれば、今後は、地域コミュニティと市民活動型コミュニティとの連携や相互関係に注目する必要がある。
- ② 地域コミュニティ内部の人的ネットワークや仕組みに注目する論文である以上しかたない部分もあるが、コミュニティ内部についての詳細な調査、分析に比して、行政とのパートナーシップや、行政による包括的自治組織の設定、あるいは外部サポートの仕組みや効果などについて、いまだし論証が必要であり、今後の課題である。
- ③ 同様に、(著者もわかっていることであるが)、地域課題はけっして地域コミュニティ(小地域集団の人的ネットワークや地域資源)のみで解決しうるものではない。小地域～基礎自治体～国家、あるいは世界にまでおよぶ重層的構造の中にある。そのような問題意識を持ちつつ、小地域研究に取り組むスタンスが重要である。

あわせて、細かいことであるが以下のような指摘もあった。

- ④ 参考文献の位置が各章末にあるが、参考文献は巻末においたほうがいい
- ⑤ 実質的には第7章が研究全体のまとめであるにもかかわらず、第8章の標題が「本研究の結論」となっているため誤解を生じやすい。8章の標題を内容に合わせたものに変更することがのぞましい。

